



明治学院大学機関リポジトリ
<http://repository.meijigakuin.ac.jp/>

Title	自由主義経済学者、猪間驥一の人口問題研究およびその近代史認識 - 1920～1940年代の考察 -
Author(s)	和田, みき子; WADA Mikiko
Citation	
Issue Date	2016-05-12T07:02:11Z
URL	http://hdl.handle.net/10723/2662
Rights	

2016年2月8日

和田 みき子 博士学位(課程博士) 審査報告

審査委員長 水谷 史男

表記の博士学位論文に関し、審査委員会では論文審査及び口述試験を行った結果、全員一致で合格と判定しましたので、ここにご報告いたします。

請求者氏名 和田みき子

論文名 自由主義経済学者、猪間驥一の人口問題研究およびその近代史認識
——1920～1940年代の考察——

Liberal economist INOMA Kiichi's Studies on the population problem and his recognition of Japan's modern history from the 1920s through the 1940s

審査委員会

委員長 水谷 史男 (社会学部教授)

委員 増田 弘
(東洋英和女学院大学教授)

委員 佐藤 正晴 (社会学部教授)

委員 稲葉 振一郎 (社会学部教授)

I 審査内容

1. 論文の趣旨と構成

和田氏の課程博士学位請求論文「自由主義経済学者、猪間驥一の人口問題研究およびその近代史認識——1920～1940年代の考察——」は、A4版本文200ページ、文献資料22ページに及ぶ論文で、学術論文としての規格・形式に則っており、課程博士学位論文としての体裁が整えられて提出された。大学院社会学研究科は、本学学位規定第15条、および社会学研究科内規にもとづき、課程博士審査委員会を設置し、博士学位論文の審査を行った。そこで、以下では本論文の内容面の検討について述べる。

本論文は、経済学者・経済統計学者である猪間驥一(1896年9月～1969年4月)の人口問題研究および彼の生涯を通じた活動に焦点を当て、そこから1920年代から1940年代まで、つまり戦争を挟む昭和戦前の日本近代史にひとつの新たな解釈を加えようと企図したものである。著者和田みき子は、すでに猪間の評伝として書かれた『猪間驥一評伝 - 日本人口問題研究の知られざるパイオニア』原人社(2013年)という単著を公刊している。本論文も、この評伝をもととしている部分が多いが、猪間の生涯で深く関わりをもった石橋湛山および一連の自由主義的な経済学者やジャーナリストについて、多くの文献・資料を探索し歴史的研究としての独自性を示すことに力を注いだものとなっている。なお、論文の表題は、10月提出時から修正段階で若干の修正がなされたので、ここでは最終的なものを確定して使用した。

本論文の目次は以下の通りである。

目次

はじめに

序章 日本近代史研究における死角としての高橋財政期

——原田泰『日本国の原則』(2007年)と猪間驥一の調査研究を結ぶもの——

第1部 1920年代：人口問題はいかに始まったか

第1章 猪間驥一の東京帝国大学経済学部入学から石橋湛山との出会いまで

第2章 東京市政調査会研究員として人口問題に取り組む

第3章 妊産婦保護事業と乳児死亡統計に関する調査

第4章 昭和恐慌期の経済分析と失業問題をめぐる議論

第2部 1930年代：高橋財政期を中心に

第5章 1930年代の自由通商はどこまで行ったのか？

——上田貞次郎の太平洋会議における論戦と石橋湛山の世界開放主義——

第6章 上田貞次郎グループの人口問題研究と猪間驥一の「人口の都市移住計画」

第7章 いかにして日本の農村は自立しうるか？

——石橋湛山と猪間驥一の1930年代地方財政問題への視点

第8章 鈴木武雄の大陸前進兵站基地構想と東洋経済新報社京城支局による『大陸東洋経済』の創刊

第3部 1940年代：GHQ占領期を中心に

第9章 石橋湛山の公職追放と『日本人の海外活動に関する歴史的調査』成立の過程

第10章 『日本人の海外活動』に秘められた石橋湛山へのオマージュ

終章 「十五年戦争」は存在したのか？

——日本近代史研究・石橋湛山研究がはまった罫——

第1節 松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたか』への二つの疑問

——石橋湛山の小日本主義と幣原外交・高橋財政の意味するもの——

第2節 石橋湛山は「戦時下の抵抗」を行っていたのか？

——松尾尊允の『石橋湛山評論集』、『近代日本と石橋湛山：『東洋経済新報』の人々』を読む——

第3節 産業立国主義は「侵略征服および経済的膨張の政策」か？

——長幸男『昭和恐慌』に引用されたレーデラー論文——

結論

おわりに

2. 論文の概要

本論文の内容を通読し概要を記すと以下の通りである。

冒頭の序章で、この論文全体の構想が設定されている。日本の近代史における1920年代から戦争を挟んで戦後に至る1940年代を、猪間驥一という一般には知られていない一人の経済学者の仕事を追うことの意義、そして石橋湛山や上田貞次郎などの戦前から戦後に至る自由主義的な経済学者・ジャーナリストたちの活動に結びつけて猪間の仕事を再評価するという意図が述べられる。論文の構成は、ほぼ時間の流れに沿って、1920年代以降の日本経済と日本政府の経済政策の変化の中で、猪間がどのような活動を行ったかを当時の資料・文献を渉猟しつつ追跡するとい

う形をとる。

第1部（第1～4章）では、猪間が東京帝国大学経済学部の第1期生として、経済学を学び始めた時に遭遇した森戸事件（1920年1月）の中で、渦中の助教授森戸辰男・大内兵衛の休職処分に抗議する学生団体・経友会代表委員として「学問の独立」をかかげる声明の起草者となり、また糸井靖之の演習で統計学に開眼するなどの、経済学徒としての出発点に光を当てる。ここでは、1924年、大学に残って講師となった猪間が、糸井のドイツでの客死を契機に東大を追われ、東京市政調査会の研究員となるまでの時期に、東洋経済新報の主幹になった石橋湛山と出会い、東洋経済新報で統計学の講義や著述を始める1920年代なかばまでの状況が記述されている（第1章）。

東京市政調査会で猪間が意欲的に取り組んだ人口問題研究が、始まったばかりの国勢調査や失業統計調査の結果を駆使して、当時の日本で問題になり始めていた人口増加と都市への人口集中、失業問題などの正確な実態把握に努め、人口問題が政治的・経済的課題にとってきわめて重要なことを指摘する『最近帝国人口の実情』（1926年）に結実するまでを描く。そこで猪間は、欠点の多い失業統計調査に代わって、都市とその周辺地域の出生・死亡の変化を含む人口動態統計を用いて、人口の移動が地方から直接大都市に向かうのではなく、いったん隣接の近郊町村部に定着し、しかるのち都市を目指すという現象を発見した（第2章）。

1926年から翌年にかけて行われた、猪間の妊産婦保護事業と乳児死亡統計に関する研究とそのレポートでは、各地の妊産婦保護事業の実態を詳細に調査し、それが乳児死亡率を下げるためにどこまで有効か、イギリス等先進国の状況を踏まえつつ、追求していた。なかでも、家庭を訪問して出産を介助する巡回産婆事業の成果を彼は強調している。この時期、多産か少産かをめぐって激しく議論されていた人口論争からは距離を置き、人口過剰になっても、人口増加を抑制することではなく、生まれた子どもを死なせずに健康に育てることの重要性、つまり乳児死亡率を減少させることが重要であることを主張した先駆性を指摘する。当時、不健全な子どもを作るのは罪悪とする、いわゆる優生思想が根強く語られていたことに対し、猪間の衛生思想の普及や生活指導によって人の資質は変えうるとする考え方は、高く評価されるべきであると述べる（第3章）。

これに続き、昭和恐慌期における経済分析と失業問題に関する猪間の見解を追跡し、職業紹介統計を用いて、日本の深刻化する失業問題を「焦燥率」（職業紹介所への繰り返しの来訪数）という指標を作って、実態把握に努めたこと。さらに石橋湛山・高橋亀吉らの新平価による金解禁を訴える主張に呼応して、猪間が二つの試みをしたことを指摘する。一つはケインズ主義的政策を提言する「失業問題は何処へ行く？」（1930年5月『都市問題』）の発表、もう一つは、『日本経済図表』（1930年日本評論社）における、統計データによる浜口内閣のデフレ政策批判であった。1931年12月に成立した犬養内閣の高橋是清蔵相によって行われた金本位制の停止という政策転換によって、景気は急速に回復していったことから、猪間の構想は実現の方向に向かった（第4章）。

第2部（第5～8章）では、1930年代を中心に、高橋財政期の経済成長を背景とした、猪間の活動を追っていく。

1932年、上田貞次郎は日本経済研究会を設立し、そこで取り組まれた人口問題研究で、日本の将来人口を予測し、その成果をもってバンフ太平洋会議（1933年）に出席した。満州事変により諸外国が日本の大陸進出に危惧を感じた時期にあって、上田の主張は日本の人口増加は脅威とするほど無限には殖えず、産児制限は悪くはないがもう遅く、職を与えるべき人口は今後20年間に1,000万人に達すること、世界が日本に対して原料を供給し市場を開放するならば、人口問題は十分な対処が可能であるが、そうでなければ満州事変同様の国際的緊張が将来されると訴えた。この発言は「要職人口一千万」として世界的な反響を呼んだ。石橋湛山も、「仕事を殖やす」以外

に人口問題の解決は図れないという持論をもっていたので、『東洋経済』誌上に上田の人口問題の成果をまとめた論文を掲載する。上田や石橋の主張は、日本が国際的な対立を強める軍事的拡大ではなく、自由通商を振興する関税障壁の緩和をすすめる、貿易によって経済発展を追求するというものであり、この活動は共感する一部の政府要人によって、日本の国際連盟脱退にもかかわらず日中戦争の開始まで続けられていた（第5章）。

猪間は、この時期に上田の日本経済研究会いわゆる「背広ゼミナール」に参加する。そこで、出生の増加は都市でなく農村で起こっていること、その農村で生まれ育った子どもが、生産年齢に達して都市に流入するという構造を明らかにした猪間は、上田の農村から都市への生産年齢人口の移動を、国民経済上の分業として積極的に評価する「国内移住」の提言を受けて、これを具体化する都市計画を作成する。その計画は『都市問題』誌上に発表が予告されていたが、日中戦争の勃発で戦時体制が強化されるなか、実現の機会を失う（第6章）。

石橋湛山は1920年代に地租委譲論を唱えて地方財政問題に対する見解を発表していたが、1930年代の高橋財政期には、地方分権のためには地租委譲だけでなく、地方財政交付金制度について公平な配分という観点から検討が必要なることを述べていた。この主張を展開した政府要人とのインタビューや、座談会には猪間も参加していた（第7章）。

京城帝国大学にいた経済学者、鈴木武雄は、日本と満州を直接つないでいた海上輸送によるルート、朝鮮半島を経由させることで朝鮮の工業化を推進しようという「大陸前進兵站基地構想」を唱えた。これは時局協力を装いながら、朝鮮の工業化を促進して植民地の実質的な経済的独立を実現しようと考えたもので、これを石橋湛山の東洋経済新報社がバックアップしていた。湛山は、農村工業化計画の延長線上にこの構想をとらえていた（第8章）。

第3部（9～10章）では、戦中1942年に満州国から招かれて新京の商工公会に常務理事として赴任した猪間が、戦後の中国での幽囚生活を経て帰国した後、戦後の占領期に行った活動における石橋湛山との関わりに焦点を当てる。

従来、植民地支配を肯定する立場から書かれたとされる『日本人の海外活動に関する歴史的調査』の成立過程に、湛山の関与があったことを、猪間のエッセー集、湛山の日記を用いて検証する。1946年、第一次吉田内閣の大蔵大臣であった湛山は、GHQの指令で大蔵省内に在外財産調査会を設置する。朝鮮編を担当した鈴木武雄らによって報告書の作成が進む中、引き揚げてきた猪間がこれに加わるが、編纂作業中の1947年5月、湛山はGHQの指令により公職追放となる。論文は猪間がその後も湛山と接触を保ちながら、これを完成させる経緯を追跡する（第9章）。

猪間が執筆した『日本人の海外活動』総論の内容を明らかにし、そこで日本の近代史は、正常な資本主義発達史であり、帝国主義的發展史ではないという彼の主張を検証する。猪間によれば、日本の近代史は二つの大きな逸脱とその回避、そして回避できなかった三つ目の逸脱の歴史としてとらえられた。第1の逸脱は明治時代からのデモクラシー発達期が第1次世界大戦後に武力的大陸進出に転換する第1次の危機であり、これは自由主義的な言論活動によって回避され、1920年代の幣原外交期に至る。次の逸脱は、浜口内閣によるデフレ政策の失敗と満州事変という昭和恐慌期の第2次の危機であり、これも1930年代の高橋財政期によって回避される。そして第3次の危機として、日中戦争開始以後のファシズムの台頭により戦争を回避できず敗戦に至るという見解である。猪間によれば、はじめの二つの危機の回避には、小日本主義を掲げた湛山の言論活動が大きな役割を果たしたとみる（第10章）。

終章（第1～3節）

終章は、おもに石橋湛山の歴史的評価を論じている。著者によれば、現在の湛山研究には多くの誤解があり、なかでも問題とされるのはいわゆる「十五年戦争」の初期のころから、湛山は時

局の展開に対し消極的抵抗に転じたとするものである。これは、事実と反するものであり、金解禁論争においても、高橋財政期においても、湛山は積極的な言論活動で危機に対する批判と提言を展開していた。消極的抵抗論は、湛山自ら満州事変が昭和恐慌の真ただ中に起こったことを指摘し、「不景気は人間社会最大の罪悪」としていることの意味を、十分に理解していないと論じている。日中戦争の開始直前までの日本は、貿易の自由化、都市のさらなる工業化、農村の振興、人口の都市移住、地方分権化のための条件は十分整っていた。それゆえに、すべてを戦争への道とみる「十五年戦争」論や、猪間や湛山らの仕事を挫折や妥協とみる評価は正当なものとはいえない、とするのが著者の見解である。

3. 論文の評価

学位請求論文に至る和田みき子氏の業績の意義は、まず言えることとして、これまで光を当てられることのなかった猪間驥一という知られざる経済学者の事績を丹念に掘り起こしたところがあり、特に妊産婦保護事業の調査とその前後における猪間の人口政策論の掘り起こしについては、経済学を踏まえたオーソドックスな自由主義の原則論でありながら、古典的なマルサス主義—反マルサス主義の対立構図には到底おさまりえない、今日的な観点から見ても新鮮な議論が提起されていることにある。

歴史研究として当然のことながら、当時の資料・文献をできる限り探索し、後に書かれた日記やエッセイ類、インタビューなども用いながら、猪間驥一が日本の現状を把握する武器として、ようやく整備されはじめた人口統計調査のデータから、問題を堅実に論じていたことを明らかにしたことは、その評伝と合わせて学術的な価値が大きい。

他方でいくつか論文としての限界も指摘できる。

ひとつは、猪間という人物の日本の経済学史、社会経済思想史上の意義が必ずしも明確とはされていない点である。評伝のはじめの部分で、猪間という人物が将来を嘱望された若手経済学徒として出発しながら、森戸辰男事件に端を発し、後の「平賀肅学」へといたる発足当時の東京帝国大学経済学部内の派閥抗争の煽りを食らう形で帝大を、さらには日本のアカデミズム経済学の主流から追放に近い状況におかれたこと、続いて東京市政調査会に職を得、石橋湛山、上田貞次郎といったリベラルな経済人・言論人との交流の中で先駆的な経済・人口統計調査に従事したこと。金解禁論争や幣原外交への援護射撃を通じて展開された石橋のいわゆる「小日本主義」構想の確立にあたって、縁の下での力持ち的な形で寄与したこと、さらには日中戦争下の満洲、新京商工会議所での仕事を経ての敗戦直後の『日本人の海外活動に関する歴史的調査』においても、湛山の意向を受けてその主要執筆者として、日本のいわゆる「帝国主義」の実像を公平に明らかにしようとしたこと、等々が叙述されている。

本論文を含めた和田氏の筆においては、猪間個人の生涯の事績は浮かび上がってくるが、反面同時代の経済学や経済思想、現実の社会経済政策の展開との関係がいまひとつわかりにくい。あたかも、アカデミックな日本経済学史・経済思想史からは忘れられた猪間の存在それ自体を提示することで、自分の仕事は終わったといわんばかりである。確かに東京帝国大学中心のアカデミズム経済学の歴史から見れば、東京大学の公式の歴史からさえ抹消された猪間の存在はなかったも同然であり、その存在を明快に提示するだけでも意義は小さくはない。しかし一方で和田氏は、猪間の仕事が地味ながらも有意義でポイントを突いたものとして、同時代に影響を与えている、とも主張している。

しかしながらその影響の経路が、ある部分では上田貞次郎、あるいは鈴木武雄、そして後半で

はとりわけ石橋湛山という巨人を介してのそれに集中して描かれてしまっており、ことに本論文後半においては、論題の焦点が猪間から湛山へと移動し、あたかも湛山研究であるかのような様相を呈してしまっていて、焦点がやや拡散している印象を禁じ得ない。湛山の小日本主義構想とリベラリズムへの寄与という形以外での、猪間の日本近現代史上の位置づけが、見えなくなってしまう書き方となっている。

猪間や湛山の業績の再評価、あるいは新たな顕彰という著者の強い動機が、昭和経済史全体より視野の広い実証的な把握から、浮き上がってしまう危惧を感じる部分がある。彼らの経済思想の位置づけ、あるいはその時点での政治的役割に限定するならば納得できる点も、それが彼らの活動によって昭和史における大きな危機の回避がなされた、とするに至るとこれは学術的な判断を踏み越えていると感じる。

とはいえ、この論文が大変な力作であり、課程博士論文として十分な評価に値するものであることは審査委員の意見が一致した。よって、審査委員会として口述公開試験を開催することを決定し、この審査報告書を提出する。

II 審査結果

1. 2016年1月19日の論文審査会

修正された論文の最終稿を査読し、必要な修正・補足が行われていることを確認し、審査委員会は本研究科社会学専攻の課程博士論文として十分な成果に達していると認め、1月19日に和田氏の出席・報告を要請し最終試験（公開口述試験）を開催することに決定した。

2. 1月27日の公開口述試験

以上の過程を経て、公開口述試験が行われ、和田みき子氏の博士学位請求論文に関し、表記の通り、審査委員会は合格との結論に達したので、2月8日の大学院社会学研究科委員会において結果を報告した。

この結果を受けて、2016年2月8日、本学大学院社会学研究科にて審議した結果、審査委員会の合格の決定を承認した。